

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社ジャストシステム

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

(https://www.justsystems.com/jp/just/ir_info.html)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1 社

会社の名称

JustSystems Canada Inc.

(2) 非連結子会社の概況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定）

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ
の方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設
備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア-----

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額とのいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産-----

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金-----

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金-----

返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づく誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が3,997,147千円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

連結貸借対照表関係注記

担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	2,474,744	根抵当権	当座借越	－ (注)
土 地	3,409,893	根抵当権		
計	5,884,637	－	計	－

(注) 建物及び土地に対応する債務残高はありません。

連結損益計算書関係注記

特別損失

特別調査費用等

当連結会計年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づき、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書関係注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	64,224,800株	－	－	64,224,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	3	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	192	3	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5	2019年 3月31日	2019年 6月26日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価 (注1)	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	22,446,723	22,446,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,334,957	3,334,957	—
(3) 有 価 証 券	9,400,000	9,400,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券(注2)	41,931	41,931	—
(5) 買 掛 金	(1,223,766)	(1,223,766)	—
(6) 未 払 金	(1,636,693)	(1,636,693)	—
(7) 未 払 法 人 税 等	(459,068)	(459,068)	—

＊ 負債で計上されているものは、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金 及び (7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 656円29銭
2. 1 株当たり当期純利益 96円70銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	6,210,375千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,210,375千円
普通株式の期中平均株式数	64,224,229株

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券-----	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの-----	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料（主要材料）	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
原材料(副材料)、貯蔵品-----	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>10～65年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～60年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr></table>	建物	10～65年	構築物	10～60年	工具器具備品	2～20年
建物	10～65年						
構築物	10～60年						
工具器具備品	2～20年						
無形固定資産							
ソフトウェア-----	市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額とのいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。						
長期前払費用-----	定額法						

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金-----	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
返品調整引当金-----	返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
関係会社事業損失引当金-----	関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づく誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が3,997,147千円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

8,139,533千円

2. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	2,474,744	根抵当権	当座借越	－（注）
土 地	3,409,893	根抵当権		
計	5,884,637	－	計	－

（注）建物及び土地に対応する債務残高はありません。

損益計算書関係注記

特別損失

特別調査費用等

当事業年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づき、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

関係会社との取引高

営業取引

売上高

3,692千円

営業取引以外

5,519千円

株主資本等変動計算書関係注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 700株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	98,984千円
未払事業税・事業所税	47,087千円
たな卸資産	60,719千円
無形固定資産	204,073千円
退職給付引当金	38,874千円
関係会社事業損失引当金	122,480千円
有形固定資産	45,662千円
投資有価証券	13,872千円
貸倒引当金繰入超過額	70,153千円
未収入金	250,718千円
その他	161,341千円
繰延税金資産小計	1,113,967千円
評価性引当額	△614,278千円
繰延税金資産合計	499,688千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,319千円
繰延税金負債合計	△4,319千円
繰延税金資産の純額	495,369千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割額	0.2%
評価性引当額	2.4%
試験研究費特別控除	△1.0%
決算訂正による影響額	△15.4%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%

退職給付関係注記

1. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△657,489千円
年金資産	549,386千円
未積立退職給付債務	△108,103千円
未認識数理計算上の差異	△18,854千円
退職給付引当金	△126,957千円

2. 退職給付費用の内訳

勤務費用	60,685千円
利息費用	3,629千円
期待運用収益	△6,030千円
数理計算上の差異の費用処理額	△13,417千円
退職給付費用計	44,867千円

3. 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数（翌事業年度より費用処理）	5年

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資 金	事業の 内 容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の兼 任等	事業 の関 係				
子会社	JustSystems Canada Inc.	カナダ バンクー バー市	10百万C\$	ソフトウ ェアの開 発・販売	100.0%	1	なし	資金の 貸 付	—	長 期 貸付金	288,413
								利息の 受 取	5,519	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉のうえ、利息を決定しております。

2. 上記の関係会社に対し、当社が負担すると見込まれる事業に係る損失額につき、関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、当事業年度末の残高は400,000千円であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 654円38銭

2. 1株当たり当期純利益 96円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	6,228,018千円
普通株式に係る当期純利益	6,228,018千円
普通株式の期中平均株式数	64,224,229株